総 説

人口移動と食生活の関連†

内 野 澄 子

国際学院埼玉短期大学

Effect of Migratory Behavior on Dietary Life

Sumiko UCHINO

Kokusai Gakuin Saitama Junior College, Omiya 330

1. はじめに・本研究の動機

食生活の要因に関する研究は決して少なくない。食生活の栄養学を中心とする実験科学的研究は国際的にも注目すべき成果をあげている。しかし、食生活の社会的、経済的あるいは人口学的研究はなお著しくおこなわれている。食生活が家庭内で行われるのが通常であり、しかも家庭という世帯は男女、年齢の異なった人々で構成されており、食生活のスタイルは性、年齢によって異なっている。そのうえ、食生活は食料の消費であるから、その家庭の所得水準が影響することになる。また、教育水準や職業が食生活に強いかかわりをもっていることも明らかである。このように考えてくると、食生活の社会的、経済的、そして人口学的な諸要因による分析がきわめて重要であることが理解されよう。食生活の社会科学的アプローチが必要である。

本研究はこのような食生活の社会科学的アプローチの一環であり、とくに人口学的現象としての人口移動から食生活を考察しようとしたものである。人口移動という現象は、たんに人口学の研究領域であるのみならず、人口地理学の分野にも属し、同時に社会学や経済学からの関心も大きい研究領域でもある。したがって、本研究は食生活の社会科学研究ということもできる。

食生活を移動との関連で分析するという発想はきわめてまれである。筆者の知る限りでは国際的にもほとんど研究はないように思われる。人口移動を、食生活に影響を及ぼす要因として捉えようとした筆者の動機は、1960年代における人口移動の激増であった。

ここで若干日本の人口移動の基本的な問題についてふ

れておく必要がある。

人口移動は経済的、社会的あるいは文化的な理由によって居住地を移転することを意味する。少なくとも国内においては国民は居住地を自由に移動する権利をもっている。しかし、移動の傾向は男女、年齢、ライフサイクルの段階（結婚、教育、定年等）、あるいは景気の動向等によって異なっている。日本における人口移動の基本的特徴は、学校卒業期、就職期、結婚期といった青年層に圧倒的に多いことと、景気変動の経済上の理由が重要な移動の契機となっていることである。

1980年の国勢調査結果から1年間の移動率を年齢別にみると表1のとおりであって20~24歳が20.1%、25~29歳が19.0%と高く、次いで30~34歳が13.1%、15~19歳が12.5%となっており、移動が若年層に集中していることがわかる。

この青年人口の移動にともなう重要な問題は社会的適応である。とくに、東北あるいは西日本の九州、四国等から東京、大阪あるいは名古屋といった大都市への移動によって、著しく異なった生活環境、仕事や社会環境への適応をせまられることとなる。日常会話の方言、“おふくろの味”を欠いた都市の食事、都市生活の孤独等すべてにわたる大変化への適応は容易ではない。とくに、中学、高校卒の若年者の都市での新しい生活は、転職のくり返しや故郷へのひきあげさえ生じたのである。

しかし、高校進学率の著しい上昇により新卒の就職者は中年から高年に集中するようになり、また大都市における若年層の適応力も増大していった。

まず、年次別の時系列的統計が得られる「住民基本台帳人口移動報告」により、1954年以降1989年に至る戦後36年間にわたる移動総数、県内移動数、県間移動数ならびにそれぞれの移動率を示すと表2のとおりであ

† 本総説は平成3年度学術奨励金の対象となったものである。

る。

1950年代後半から始まった高度経済成長にともなうて、人口移動総数はこの時期の500万人台が、1960年代には600万人、700万人へと急速に増大傾向を示した。ついに1960年代末の1969年以降1974年に至る6年間は800万人台の高水準に達した。しかし、1973年の854万人をピークとして移動数は急減し始めた。これは1973年から始まったオイルショックによる世界的な経済停滞の波及によるものである。1980年には700万人余にまで激減した。1973年のピーク時の854万人に比較するとわずか8年間で150万人の減少である。1980年以降も減少を続け、1984年には650万人の水準にまで減少した。しかし、1984年以降今日（1989年）に至るまで650万人前後の水準でかなり安定した動きを示している¹⁾。

以上は全国の移動数であるが、とくに注目すべき点は地方から東京圏、阪神圏、中京圏の3大都市圏への転入人口と3大都市圏から地方への転出人口の動向である。

表3は3大都市圏とその他全国の地方との間の人口の移動を示したものである。とくに、1961年から1973年にかけての13年間において、年間100万人を超える大規模な移動数であって日本の経済成長や社会発展の象徴ともいえる民族大移動であった。筆者は1960年から人口移動の典型調査（当時のサンプル規模は6,000世帯から17,000世帯）を行ってきたが、この人口移動の激増と、その大部分が農村から3大都市圏への転入者であることから、移動による食生活の基本的な変化と、彼等の

適応状態についての問題意識をもつに至った。この膨大な青年人口の大都市での食生活への対応のしかたいかんは、彼等の健康や労働に重大な影響を及ぼすことになり、また全人口の食生活パターンへの影響、あるいは食糧需給にさえ影響をもたらすことも予想された。

以上のような問題意識の下に、人口移動と食生活の調査研究を始めることになった^{2)~4)}。

2. 仮説の設定

移動という生活の場所の変化によって、食生活に対す

表 1. 年齢別移動率（1980 年）

年 齢	1 年間の移動率 (%)
総 数	9.6
0	13.5
1~4	12.0
5~14	7.5
15~19	12.5
20~24	20.1
25~29	19.0
30~34	13.1
35~39	9.2
40~54	5.5
55~64	3.9
65 歳以上	4.1

備考：総務庁統計局国勢調査報告による。

表 2. 戦後における人口移動の推移：移動総数、県内・県間移動数および移動率

年 次	移動数 (1000 人)			移動率 (%)		
	総 数	府県内	府県間	総 数	府県内	府県間
1955	5141	2914	2227	5.80	3.29	2.51
1960	5653	2973	2680	6.09	3.20	2.89
1965	7381	3688	3692	7.56	3.78	3.78
1970	8273	4038	4235	8.02	3.92	4.11
1975	7544	3846	3698	6.78	3.46	3.32
1980	7067	3711	3356	6.07	3.19	2.88
1983	6674	3478	3196	5.62	2.93	2.69
1984	6559	3422	3137	5.49	2.86	2.62
1985	6482	3365	3117	5.39	2.80	2.59
1986	6468	3339	3129	5.35	2.76	2.59
1987	6537	3366	3171	5.38	2.77	2.61
1988	6465	3328	3137	5.30	2.73	2.57
1989	6518	3359	3159	5.32	2.74	2.58

備考：総務庁統計局、住民基本台帳人口移動報告年報による。

表 3. 3大都市圏の転出入人口

(単位: 1000人)

年次	3大都市圏への 転入人口	3大都市圏から の転出人口	転出入超過
1954	788	403	385
1955	738	385	353
1956	743	341	402
1957	866	359	507
1958	814	393	422
1959	880	389	491
1960	999	406	594
1961	1104	449	655
1962	1184	536	647
1963	1209	589	620
1964	1217	639	578
1965	1186	705	481
1966	1138	732	406
1967	1154	750	404
1968	1202	784	418
1969	1252	827	426
1970	1263	870	393
1971	1214	926	288
1972	1127	921	207
1973	1099	985	114
1974	987	949	39
1975	912	901	11
1976	850	873	△ 23
1977	858	867	△ 9
1978	837	829	7
1979	812	827	△ 15
1980	789	795	△ 6
1981	799	768	31
1982	806	751	55
1983	794	711	83
1984	782	692	90
1985	782	679	102
1986	808	658	150
1987	803	656	147
1988	772	668	104
1989	774	682	92

備考: 総務庁統計局, 住民基本台帳人口移動報告年報より算出。

る人々の行動がどのように変化するか, あるいは変化しないかを明らかにするために次のような仮説を設定した。

仮説(1) 移動経験は食生活における適応性向に影響を与える。移動経験のない者より, 移動経験者の方がより鋭敏な適応を示すであろう。

仮説(2) 同じ移動者であっても, 移動距離が長く環境の違いが強いほど食生活に対する適応性向が大きいであろう。

仮説(3) 都市人口規模すなわち都市化度の違いが食生活の適応度に差異をもたらすであろう。

これらの仮説を検証するために県あるいは市町村単位とした大規模のサンプルをとり質問紙による調査を行ってきた(表 4)。

なお, 食生活については次のような主食パタンの分類によった(表 5)。1 日 3 食を中心として, 朝昼夕の 3 回の食事を通じて米飯をとる場合, 朝パン食・昼夕米飯, 昼パンまたはめんで朝夕は米飯, 朝夕食で昼夕米飯, 朝パン・昼めん・夕米飯, その他の七つのパタンに区分し, 平常いづれのパタンを選択しているかによって, その分布を検討した。

3. 仮説の検証

長期にわたる多くの実態調査を通じて⁵⁾⁻⁹⁾, 上述の仮説はほぼ検証されたと思われる。その結果を要約すると次のとおりである。

- (1) 移動経験者における 3 食米飯パタンをとるものの割合は, 定着者(移動経験のないもの)のそれよりもはるかに低く, また朝パン食パタンをとるものの割合は, 移動経験者において高く, 定着者では低い。
- (2) 結果(1)に述べた事実は, 年齢, 職業, 教育程度別に区分し, それぞれについて移動経験者, 定着者を比較しても同様であった。いいかえれば, 移動経験者の主食選択における適応性が定着者よりも鋭敏であるという特徴は, 一般的なものであることを立証することができた。
- (3) 一方, 年齢, 職業, 教育程度別にみた主食パタン選択にはそれぞれの特徴のある傾向がみられた。その傾向のなかでさらに移動経験者と定着者を区別すると, そこに明確な差異が認められた。
- (4) 地域の特性による主食選択傾向が認められた。ここでも移動経験者と定着者の差異が明らかに認められた。
- (5) 以上の定性的分析を林の数量化 I 類の方法を用い定量的分析を行った結果, 移動は明らかに主食パン選択に影響を与えることが認められた。

4. 調査結果の分析

1) 実地調査による分析

以上の仮説の検証に至った調査分析のなかでとくに二

表 4. 年次別実態調査

回数	年次	調査対象地域	調査対象数	調査方法
1	昭和35年	東京, 名古屋, 山形, 金沢, 広島, 長崎の各都市	6000 世帯	典型調査
2	昭和38年	東京, 大阪, 名古屋, 仙台, 広島, 長野, 都城, 能代の各都市	6724 世帯	典型調査
3	昭和43年	16 県 32 市	17334 世帯	典型調査
4	昭和45年	広島県	3000 世帯	典型調査
5	昭和46年	首都圏, 埼玉, 長崎, 青森, 広島, 福岡, 宮崎, 鹿児島県の各県	24000 世帯	典型調査
6	昭和51年	39 県	7691 世帯	全国調査
7	昭和54年	東京, 宮城, 山形, 広島, 鹿児島県の各都県	14697 世帯	典型調査
8	昭和56年	仙台, 石巻, 古川, 熊本, 八代, 荒尾の各市	7400 世帯	典型調査
9	昭和60年	44 県	8933 世帯	全国調査
10	昭和63年	秋田, 山形, 熊本, 大分の各市	8750 世帯	典型調査

表 5. 主食のパタンの分類

主食パタン	1	2	3	4	5	6	7
	朝食	米飯	米飯	米飯	パン	欠食	パン
3食組合せ	昼食	米飯	めん	パン	米飯	米飯	めん
	夕食	米飯	米飯	米飯	米飯	米飯	米飯

図 1. 定着者・移動者別主食パタン分布

図 2. 年齢別、定着者・移動者の主食パタン分布

つの実態調査結果についてその内容をのべておきたい。

第1は昭和60年に行った全国サンプル調査の結果である。

移動者および定着者（移動経験のないもの、以下定着者とする）に区分し、年齢別、職業別、教育程度別にコントロールした結果による主食パタンの分布を示す次のとおりである。

図1は定着者、移動者別にみた3食米飯（111の記号）、朝パン食で昼タ米飯（411）と朝欠食で昼タ米飯（011）の3種類のパタンの分布を示したものである。3食米飯パタンをとるものの割合は定着者では70%を超

えているのに対して、移動者では50%弱にすぎない。他方、朝パン食パタン（411）をとるものの割合および朝欠食パタン（011）は移動者のほうが定着者よりも多く選択している。このような傾向については、定着者、移動者を年齢別、職業別、教育程度別等にコントロールする必要がある。その結果は図2～5のとおりである。

年齢別にコントロールした結果（図2）は前述の定着者、移動者の主食パタン分布と同じである。

3食米飯パタンをとるものの割合はいずれの年齢層でも定着者で多く、移動者で少なく選択されている。年齢

の上昇にしたがって、3食米飯パタンの選択が増大する傾向は移動者、定着者ともに同じである。朝パン食パタンは年齢に関係なく移動者で多く、定着者で少なく選択されている。また、朝欠食パタンは50歳までは明らかに移動者において多く選択されている。

次に職業によってコントロールを行った(図3)。ここでは職業を農林・漁業、生産・運輸、販売サービス、事務・技術・専門の四つに区分し、3食米飯と朝パン食の二つのパタンについて検討したものである。いずれの職業においても3食米飯パタンは定着者でとるものの割合が多く、朝パン食パタンは移動者において多く選択されている。職業によって主食パタンの分布構造は著しく異なっているが、それぞれの職業のなかの移動者と定着者を比較すると移動者、定着者の本来の特徴は明らかにみられる。たとえば、同じく定着者であっても農林・漁業の場合は3食米飯パタンをとるものの割合は90%を超えているのに対し、販売サービスは60%を割っている。また、農林・漁業の移動者の3食米飯パタンは85%と高いのに対し、販売サービスの移動者では40%余りにすぎない。朝パン食パタンについてみると、農林・漁業の移動者は5%未満、販売サービスの移動者は25%と高くなっている。職業による分布のしかたが異なっていることと、そのなかで移動者、定着者のそれぞれの特徴があらわれている。

次に教育程度によって考察してみよう(図4)。教育程度は初等教育卒、中等教育卒、高等教育卒の3区分とした。まず3食米飯パタンをとるものの割合は、定着者は初等教育卒で80%、中等教育卒で60%、高等教育卒で35%と教育程度間の差は大きい。移動者についてみると、初等教育卒では65%、中等教育卒では45%、高等教育卒では36%と教育程度が高くなるに応じて著しい低下を示している。ここで注目したい点は、初等教育卒、中等教育卒の移動者が選択している3食米飯パタンは、定着者のそれよりも明らかに低い。しかし、高等教育卒においては定着者と移動者の差はほとんどみられない。朝パン食パタンについてみると、教育程度が高くなるにしたがって、その割合は定着者、移動者のいずれにおいても増大している。

また、移動者のほうが定着者よりも多く選択している。ただし、高等教育卒では移動者と定着者の差は小さいのである。

ここで注目される点としては、高等教育卒の主食パタン選択傾向が昭和50年代頃までは3食米飯、朝パン食のいずれのパタンにおいても移動者、定着者の差がみられていた。しかし、近年になってその差はきわめて小さいのである。このことは高等教育卒という高い学歴の主食パタン選択の行動に及ぼす影響が強くなってきたこと

図 3. 職業別、定着者・移動者の主食パタン分布

図 4. 教育程度別定着者・移動者の主食パタン分布

図 5. 移動パターン別主食パタン分布

を示唆している。

最後に、移動パターン別にみると次のとおりである(図5)。ここでは移動者だけについて、その移動のタイプ別に主食パタンの選択行動がどのように異なっているかを

みたものである。移動パターンは大都市圏間移動(東京圏, 阪神圏, 中京圏), 地方間移動, 地方から大都市圏への移動および大都市圏から地方への移動の三つのタイプに区分した。しかし, この場合はすべてが移動者であり, 定着者との比較を行ったものではない。特徴的な点をあげてみよう。第1は地方間を移動するものについてみると, 3食米飯ボタンが70%と著しく高く, 朝欠食, 朝パン食ボタンは少ない。この移動パターンと対照的なのは大都市圏間の移動者である。3食米飯ボタンが45%と他の移動のタイプに比較してもっとも少なく, 朝パン食, 朝欠食ボタンは多いのである。

以上のことは, 移動地に大都市が含まれていることの影響が大きいことを意味している。移動地が地方でなく, 大都市であることが主食パタンの多様化に強い影響を及ぼしていると考えられる。都市化と主食パターン選択行動との間に密接な関連があることを推測することができる。

2) 数量化理論Ⅰ類による検証

第2は昭和51年に行った全国サンプル調査結果を数量化理論Ⅰ類(林の外的基準のある場合)の方法を用い, 外的基準に3食米飯率をとり, それに影響を及ぼす要因として年齢, 移動, 学歴, 職業の四つをとりあげ統計的分析を行った¹⁰⁾。

これらの要因と3食米飯パタンの割合との関係を重相関係数でみると(表6), 総数では0.407であり, それほど高い値ではない。さらに年齢別に重相関係数をみると20~29歳では0.300でもっとも低い値を示し, 40~49歳では0.443でもっとも高い値を示した。しかし, 各年齢の重相関係数の差はそれほど大きくない。

次に3食米飯パタンの割合に対して各要因の寄与の程度を偏相関係数でみた(表7)。総数でみると学歴がもっとも大きな偏相関0.193を示し, 次いで移動0.179, 職業0.168の順位であるが, これらの三つの要因はほぼ類似した寄与の程度を示した。ここで予想外であったのは年齢の寄与の程度であって, 偏相関係数0.074と低い値である。年齢の寄与の程度がこのように低い理由として, この要因は生物学的なものであって, それ自体が主食パタンの選択行動に影響を与えることはきわめて少なく, 現実には年齢に結合している学歴, 職業といった社会的, 経済的, 文化的要因が主食パターン選択行動に直接影響をもたらしているものと考えられる。

そこで年齢をはずして偏相関係数を求めると, それぞれの年齢グループの社会経済的特性による注目すべき差異がみとめられる。20~29歳グループは移動率の高い年齢層であるだけに移動が主食パターン選択に対して, とくに高い寄与を示している。しかし, 学歴, 職業のそれは著しく低い。30~39歳の年齢層においても移動の寄

表6. 林数量化理論Ⅰ類による年齢別重相関係数

年 齢	サンプル数	重相関係数
総 数	5644	0.4070
20~29 歳	831	0.3001
30~39 歳	1451	0.3487
40~49 歳	1628	0.4434
50~59 歳	989	0.4076
60 歳以上	745	0.3941

備考: 外的基準=3食米飯率とした場合。

表7. 林数量化理論Ⅰ類による年齢別偏相関係数

年齢別	サンプル数	偏相関係数
総 数	5644	
年 齢		0.0746
移 動		0.1793
学 歴		0.1932
職 業		0.1681
20~29 歳	831	
移 動		0.2177
学 歴		0.1245
職 業		0.1174
30~39 歳	1451	
移 動		0.2070
学 歴		0.1812
職 業		0.1390
40~49 歳	1628	
移 動		0.1755
学 歴		0.2304
職 業		0.1893
50~59 歳	989	
移 動		0.1698
学 歴		0.2314
職 業		0.1600
60 歳以上	745	
移 動		0.1580
学 歴		0.1669
職 業		0.2164

備考: 外的基準=3食米飯率とした場合。

与の程度がもっとも高いが, 学歴の寄与が移動のそれに近い水準にある点において20~29歳のグループとは異なっている。この年齢層では移動とともに学歴が重要な要因としてあらわれてくることが注目される。

これらの傾向は40~49歳および50~59歳においてもいっそう明確にあらわれている。たとえば, 40~49歳

表 8. 林数量化理論 I 類による学歴別重相関係数

学 歴	サンプル数	重相関係数
小・中卒	2921	0.3293
旧中・新高卒	1717	0.2742
旧高専・大学卒	1006	0.2356

備考：外的基準＝3食米飯率とした場合。

表 9. 林数量化理論 I 類による学歴別偏相関係数

学 歴	サンプル数	偏相関係数
小中卒	2921	
年 齢		0.0829
移 動		0.0180
職 業		0.2013
旧中・新高卒	1717	
年 齢		0.0733
移 動		0.1967
職 業		0.1488
旧高専・大学卒	1006	
年 齢		0.0538
移 動		0.2029
職 業		0.0773

備考：外的基準＝3食米飯率とした場合。

グループでは、学歴の寄与が最大となり、次いで職業、移動はかなり低い水準にある。いいかえれば、このような中高年齢層では学歴の水準が3食米飯パターン選択行動に対してもっとも高い寄与を示している。

60歳以上の高年齢グループでは、移動、学歴の寄与が低く、職業がもっとも高くなっている。つまり、高年齢層の社会、経済的特性を反映していると考えられる。

次に、学歴水準別にみた重相関係数および偏相関係数の算出を行った(表8)。学歴の高いほど重相関係数は低くなっている。いいかえれば、学歴が低いほど年齢、移動、職業の三つの要因により3食米飯パターン率を説明する力が大きい。学歴別に偏相関係数をみると(表9)、小・中学卒の低学歴層では職業がもっとも高く、ついで移動が高い。しかし、旧制中学・新制高校卒の学歴では、移動の寄与の程度がもっとも高くなっている。また、もっとも高い学歴層でも移動が高い寄与の程度を示し、年齢、職業ともに著しく低いことが注目される。いずれの学歴においても年齢の寄与がきわめて低いのである。

5. む す び

最後に筆者が行ってきた人口移動と食生活の関連につ

いての研究に対して、若干問題点をのべておきたい。

第1点は人口移動の新しい変化である。それは1970年代後半から移動が急に減少してきた事実である。これは主として地方から3大都市圏への転入の減少、大都市圏から地方への分散の増加の結果であるが、このことは都市生活経験者の地方における激増を反映している。また、全国的都市化といわれるように、都市人口が77%(1990年)以上になってきており、80%近い人々が都市に生活し、しかもマスコミや食品産業のキャンペーンによる食品情報は、全国津々浦々に浸透するようになってきた。このような変化のなかでの日本人の食生活、主食パタンの多様化について新しい視点からの研究が必要になってきた。たとえば、家族形態の変化や家族員の機能的分化、労働形態の多様化、高齢者世帯の激増等により食生活はいっそう複雑、多様化していく傾向にあり、食生活研究の視点を基本的に組み直さなければならないように思われる。

第2点は日本人の食生活の国際的、国内的比較研究である。日本人の世界一の長寿を背景にして、日本食が欧米でもてはやされるようになったが、それがたんに寿司とか豆腐、米飯といった点に関心があるにすぎないようにも考えられる。また、国内においても都道府県別にみて、寿命の開きがみられる。このような食生活を広い範囲での学際的、国際的比較研究が要請されている。

第3は人間科学といった人間を対象とした学際的研究が重要ではないかということである。

以上のとおり人口移動の新しい変化、都市化の全国化といったことは、筆者の行ってきた研究に対して、新しい視点の設定が必要になってきたように思われる。

本研究に対して、栄誉ある本学会の「学術奨励金」の受賞の機会を与えてくださいました日本栄養・食糧学会の皆様にご心から感謝いたします。本研究についてご指導、ご鞭撻をいただきました東京大学名誉教授、現国際学院埼玉短期大学副学長細谷憲政先生、東京大学教授鈴木継美先生に深謝申し上げます。また、本研究の遂行を長年にわたり支えていただきました厚生省人口問題研究所の諸先生に改めてお礼申し上げます。

文 献

- 1) 内野澄子：人口問題研究, 194, 16 (1990)
- 2) 内野澄子：主食形態近代化の地域構造と人口移動, 人口問題研究所年報 9号 (1964), 厚生省人口問題研究所 (東京)
- 3) 内野澄子：人口問題研究, 92, 43 (1964)
- 4) 内野澄子：人口変動と食生活—都市化にともなう人口移動と食事内容の変化 (1977), 第一出版 (東京)
- 5) 内野澄子：人口移動と主食パタンの世代構造的分

- 析, 人口問題研究所年報 22 号 (1977), 厚生省人口問題研究所 (東京)
- 6) 内野澄子: 人口問題研究, 143, 15 (1977)
- 7) 内野澄子: 人口問題研究, 146, 18 (1978)
- 8) 内野澄子: 人口問題研究, 175, 1 (1985)
- 9) 内野澄子: 人口問題研究, 176, 18 (1985)
- 10) Uchino, S.: *J. Hum. Ergol.*, 8, 117 (1979)
- (1991 年 7 月 20 日受理)